

I. 理念・目的

2. 点検・評価

- (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

具体的な効果を把握する必要がある。

経営学部小委員会

経営学部案内を PDF 化し経営学部オリジナルサイトにアップし、生の声を聞く。具体的には、2013 年 4 月から、学部案内の要約版といえるパンフレットを PDF 化し経営学部オリジナルサイトにアップしている。双方向での情報のやりとりが可能なメディアを活用して、社会ニーズの把握にも努力する。

- (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

現代社会で実際に活躍しうる人材育成をより具体化する必要がある。検証において、就職活動の早期化に対応したキャリア教育の充実が必要であることがわかった。

経営学部小委員会

A P は入試総務委員、C P・D P は教務委員、就職委員で組織を作り毎年度見直しをする。

3. 将来に向けた発展方策

- (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

冊子「経営学部案内」（資料 29）に関して調査することにより学生への理念・目的の公表効果を調べる。

経営学部小委員会

学部生から生の声を聞いて、調査を行う。経営学部案内担当委員が、2013 年度中にアンケートの形式などを検討し、2014 年度前期の入門演習においてアンケートを実施、公表効果を調べる。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

キャリア教育の導入を理念・目的に盛り込む。理念・目的における人材育成を具体化する教育を行う。

経営学部小委員会

学生の適性、希望に応じたキャリアデザインの構築、指導、および科目の充実。ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成し、学生の就業力を強化するために、キャリア教育についても 1 年次の早い段階から意識付けを行い、2～4 年次にはそれぞれの学年に合わせたキャリア関係の科目を開講している。

1 年次前期には入学者全員が履修を義務づけられている入門演習の 1 時間を使って、キャリアについて考える授業を行い、1 年次後期にはキャリアトレーニング入門という科目を開講している。2 年次前期にはキャリアトレーニング特別講義Ⅰという科目で働き方について、2 年次後期にはキャリアトレーニング特別講義Ⅱで社会的スキルを訓練する実践的な授業を開講している。3・4 年次生に対しては、経営学特講Ⅱでは本学同窓会による就職支援のための特別授業を開講している。さらに、学年別に経営学特講Ⅲ、後期には経営学特講Ⅳを開講し、企業情報や業界分析、履歴書等の作成指導、面接対策などを指導している。また、キャリアトレーニングⅠ・Ⅱという科目でインターンシップを専門科目として単位認定している。しかし、これらの授業をすべてまじめに受講し、自身のキャリアについて早い段階から考え、スムーズに就職活動へ入ることができている学生と、そうでない学生との差が大きい。そこで、経営学部では 2012 年 3 月学部改組拡充検討部会を立ち上げ、専門科目におけるキャリア教育科目の充実と、キャリア支援センターと連携した学生の指導体制を、2015 年度経営学部の全学年ポートアイランドキャンパスへの移転を機に改善するために検討中である。

Ⅲ. 教員・教員組織

2. 点検・評価

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

教員相互の Face to face によるより一層の情報交換による資質の向上も必要である。

経営学部小委員会

2015 年度のキャンパス移転を念頭に置き、2014 年度に学部改組委員会で、委員長のもとで教員同士の情報交換の場を設けることを検討する。さらに定例教授会の開催前 30 分の時間を取り、教育 FD・研究に関する報告会を設け、情報交換を行うことを検討する。

3. 将来に向けた発展方策

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

同時に教員相互が顔を合わせる機会をもっと増やす。

経営学部小委員会

2015 年度のキャンパス移転を念頭に置き、2014 年度に学部改組委員会で、委員長のもとで教員同士の情報交換の場を設けることを検討する。さらに定例教授会の開催前 30 分の時間を取り、教育 FD・研究に関する報告会を設け、情報交換を行うことを検討する。

IV. 教育内容・方法・成果

(一) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2. 点検・評価

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

本学経営学部で学習する内容や教育目標が、受験生やその関係者にどの程度理解されて、本学に入学しているかについて定期的に検証すべきである。

経営学部小委員会

学生に対して調査を実施する。学部改組委員、教務委員、入試担当委員で2013年度中に調査方法を検討する。

3. 将来に向けた発展方法

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

新入生に対して入学後に志望動機に関するアンケートを実施し、学位授与方針の浸透度を定期的に把握する。

経営学部小委員会

学生に、アンケートを実施する。学部改組委員、教務委員、入試担当委員で2013年度中に調査方法を検討する。

(三) 教育方法

2. 点検・評価

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

②改善すべき事項

(4) 経営学部

- a. 2009（平成 21）年度後期学生による授業改善アンケート調査結果によれば、「授業内容について、ある程度自習（予習・復習）した。」は 4 点満点中 2.4 点と 2008（平成 20）年度後期、2009（平成 21）年度前期とともに、やや低い評価となっている（資料 111 p.12、p.14）。

経営学部小委員会

原因を分析し、改善案を検討する。FD 委員が 2013 年度前期に質問事項の表現（とくに「自習（予習・復習）」）が適切かどうかを検討し、同年度後期に検討結果を反映させた質問事項で「授業改善アンケート」を実施する。

- b. とくに大人数の講義において授業中の私語が多く見受けられ、授業進行の妨げとなっている（資料 111 p.12、p.14）。

経営学部小委員会

受講者数の平準化と、学生の座席指定を検討中。2014 年度前期までに担当の評議員が検討する。

3. 将来に向けた発展方法

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

② 改善すべき事項

(4) 経営学部

- a. 学生の自習を促すための取り組みを各教員が講ずるよう学部を挙げて取り組む。

経営学部小委員会

原因を分析し、改善案を検討する。2013 年度前・後期をとおして、FD 委員が教務委員と協力して各科目担当委員の意見を集め、同年度前・後期「授業改善アンケートの結果」の結果とも照合して、2014 年度前期から改善案の策定を行う。

- b. 原則 300 名以上の大人数クラスは分割し、各教員が適宜注意をして私語対策を講ずるよう学部を挙げて取り組む。

経営学部小委員会

受講者数の平準化と、学生の座席指定を検討中。担当評議員、教務委員が 2014 年度前期までに検討し、2015 年度から実施できるようにする。

(四) 成果

2. 点検・評価

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

a. 「卒業者に関するアンケート」結果の有効活用が必要である。

経営学部小委員会

OB会、同窓会などを使い、情報収集する。2014年度までに、学部改組委員が情報収集方法を検討する。

b. 退学率の上昇（2007（平成19）年度0.66%、2008（平成20）年度1.84%、2009（平成21）年度1.84%）（資料214）について、対策が必要である。

経営学部小委員会

ゼミを使った指導教員制を全学年で推進する。2013年度より、ゼミの欠席が多い学生に対するフォローの徹底を、教務委員が依頼する。退学者が出た場合、それまでの経緯について教授会で報告する（既に行われており、徹底を図る）。

担当者：学部改組拡充検討部会委員、教務委員

期限：2015年度から新ゼミ体制を実施できるよう改善を行う。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

4年次生の学位授与を円滑に行うために、4年次に発生する留年率（2007（平成19）年度13%、2008（平成20）年度15.9%、2009（平成21）年度20.5%）（資料200）の上昇について、対策が必要である。

経営学部小委員会

ゼミを使った指導教員制を全学年で推進する。2013年度より、ゼミ生で成績不振者に対する指導状況について、教務委員がフォローする体制を作る。

担当者：学部改組拡充検討部会委員、教務委員

期限：2015年度から新ゼミ体制を実施できるよう改善を行う。

3. 将来に向けた発展方法

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

a. 「卒業生アンケート」を分析し、キャリア教育・教科教育へのフィードバックを進める。

経営学部小委員会

OB会、同窓会などを使い、情報収集する。2014年度までに、学部改組委員が情報収集方法を検討する。

- b. 現在も半期毎の成績発表直後に履修指導を行い、学生の問題把握に努めているが、その体制の在り方を見直し、強化する。

経営学部小委員会

成績不振者の履修個別指導体制の強化。2013年度より、演習において、成績不振者に「イエローゾーン」レベルの学生を含めて個別面談を行うことを、教務委員が依頼し、フォローする。

担当者：学部改組拡充検討部会委員、教務委員

期限：2014年度から実施できるよう強化体制作りを行う。

内容：成績不振者に対し教員側から個別にコンタクトを取り指導を行う。指導教員による成績不振者の履修個別指導体制を強化する。2013年度には単位取得状況が「レッドゾーン」の学生について個別面談を徹底することを教務委員が依頼するとともにフォローする。2014年度からは「レッドゾーン」以外にも枠を広げ成績不振学生について指導教員側から個別にコンタクトを取り指導を行うよう体制を強化する。なお、指導教員は、1年次の履修必修である入門演習の担当者であるが、2年次以降のゼミを履修した場合はその担当教員が新たに指導教員となる。

担当者：学部改組拡充検討部会委員、教務委員

期限：2014年度から実施できるよう強化体制作りを行う。

内容：成績不振者に対し教員側から個別にコンタクトを取り指導を行う。

- (2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

半期毎の成績発表直後に履修指導を通じて、1、2年次の早期の段階で取得単位数の少ない学生の問題把握し適切に指導する。

経営学部小委員会

成績不振者の履修個別指導体制の強化。2012年度より、留年生に対する個別指導を行っている。また2013年度より、演習において、成績不振者に「イエローゾーン」レベルの学生を含めて個別面談を行うことを、教務委員がゼミ担当教員に依頼し、フォローする。

担当者：学部改組拡充検討部会委員、教務委員

期限：2014年度から実施できるよう強化体制作りを行う。

内容：成績不振者に対し教員側から個別にコンタクトを取り指導を行う。指導教員による成績不振者の履修個別指導体制を強化する。2012年度より、留年生に対する個別指導を行っている。2013年度には単位取得状況が「レッドゾーン」の学生について個別面談を徹底することを教務委員が依頼す

るとともにフォローする。2014年度からは「レッドゾーン」以外にも枠を広げ成績不振学生について指導教員側から個別にコンタクトを取り指導を行うよう体制を強化する。なお、指導教員は、1年次の履修必修である入門演習の担当者であるが、2年次以降のゼミを履修した場合はその担当教員が新たに指導教員となる。

担当者:学部改組拡充検討部会委員、教務委員

期限:2014年度から実施できるよう強化体制作りを行う。

内容:成績不振者に対し教員側から個別にコンタクトを取り指導を行う。

V 学生の受け入れ

2. 点検・評価

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

基礎学力不足の面で対応が必要な学生も見受けられる。

経営学部小委員会

授業の理解に必要な基礎的学力・知識を補う教育（リメディアル教育）の実施に取り組む。2013年度以降に導入を含め継続してその検討を行う。授業の理解に必要な基礎学力・知識を補う教育（リメディアル教育）として、すでに、新聞記事等を読ませたうえでの小論文作成を課している。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

帰国生入試、社会人入試、編・転入試で定員に対して未充足な年度がある。

経営学部小委員会

帰国生入試、社会人入試、編・転入試については、すでに若干名の定員の見直しを図っている。

3. 将来に向けた発展方法

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

基礎学力不足の面で対応が必要な学生が見受けられた神戸学院大学附属高等学校特別入試と指定校推薦入試での合格者を対象に、2010（平成 22）年度入学者より入学前教育を続けていく。

経営学部小委員会

継続中

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

②改善すべき事項

〈4〉 経営学部

入学者数が年度によって変動する帰国生入試、社会人入試、編・転入試の定員を、志願者数の実状や社会からの要請なども勘案して見直しを行う。

経営学部小委員会

帰国生入試、社会人入試、編・転入試については、すでに若干名の定員の見直しを図っている。

大学評価分科会報告書

申請大学名

神戸学院大学

[基準1] 理念・目的

<努力課題> [概評の中から、問題点を具体的に記述]

- (1) 学則に掲げられた学部、学科あるいは研究科の理念・目的と大学憲章あるいは各学部独自の出版物に示された理念・目的の内容の整合性を検証するとともに、下位に位置付けられるものの内容修正が望まれる。具体的な問題として、総合リハビリテーション学部では、『履修の手引』等に教育理念、目標が掲げられているが(資料44『履修の手引-総合リハビリテーション学部』巻頭)、国際化や読解力向上など学則と一致しない内容が掲げられている。同研究科の目的も学則に掲げられた3つの事項が(資料79『各種規程等一覧(抜粋)』105頁)、大学院案内には記述されていない(神戸学院大学2『大学院案内2010』14-16頁)。また、栄養学部の目的は「人の健康を科学するとともに、世界的な視野に立った人間健康科学の拠点たること」としているが(『点検・評価報告書』7頁)、学則において用いている文言との間に整合性を欠いている(資料79『各種規程等一覧(抜粋)』2頁)。同研究科についても「医療系高度職業人教育」を目的の一つと記載しているが(『点検・評価報告書』10頁)、研究科規則では、単に「高度専門職業人を育成すること」としており(資料79『各種規程等一覧(抜粋)』95頁)、表現内容に齟齬がある。

経営学部小委員会

調査し問題があれば対処する。評議員が2014年度中に調査を開始する。2013年度中に調査、検討を終え、問題があれば対処する。

- (2) 研究科単位の理念・目的の適切性を検証する上位の会議体は不明確であり定期的な検証機能が働いていないと思われるので(『点検・評価報告書』15-25頁、実地調査)、各研究科が独自に掲げている理念・目的の内容が適切か否かを定期的に検証するとともに、学部、研究科ごとに理念・目的が周知されているかを調査し、かつ周知度を改善する責任ある体制を整えることが望まれる。

学士課程小委員会

各研究科の理念、目的の適切性を検証する定期的な検証機能体制については、大学院教育部会で各研究科と連携して、2012年度において、大学院の理念、目的は策定した。2013年度に学則ならびに各研究科の規程に反映させるために、大学院教務委員会、大学院委員会において、規則改正の手続を行う。2013年度以降も、大学院教育部会で各研究科と連携して、その再点検(内容の適切な見直しと検証)を行い、大学ホームページおよび大学の広報誌に整合性のある内容で掲載し、学内外に公表する体制の整備を行う。

経営学部小委員会

調査し問題があれば対処する。評議員が2014年度中に調査を開始する。2013年度中に調査、検討を終え、問題があれば対処する。

[基準 3] 教員・教員組織

<概評>

経営学部

教員像や教員組織の編制方針などについては、「大学憲章」(資料 86) に貴大学で期待される教職員像が示されているが(『点検・評価報告書』36 頁)、学部の教員像およびそれに基づく教員組織の編成方針は明確に定められていない。ただ、学部内においては、教育能力に優れた教員を集めていこうとする方針はあり、その方針に基づき人事は行われている。教員組織の整備については、主要科目のうち 80%以上を専任教員が対応し、カリキュラムにふさわしい教員配置を行っている(『点検・評価報告書』42 頁、資料 134 『大学データ集』表 02)。教員の採用については、公募が原則であり、人事選考プロセスに従って採用され(資料 136 『人事選考プロセス(経営学部人事内規)』)、昇任も厳正な基準に則って行われている(資料 79 『各種規程等一覧(抜粋)』経営学部教育職員選考規程、経営学部教育職員選考基準)。教員の資質向上を図るための研修等については、教員(特に入門演習担当者)が意見交換をする掲示板を設けている(『点検・評価報告書』53 頁)。

経営学部小委員会

さらなる改善として、人事制度整備改正等委員会を発足させ議論を重ねた。結果として、2013 年 1 月 17 日、「神戸学院大学経営学部人事選考内規」および「神戸学院大学経営学部教授会における委任状の取り扱い及び議決に関する内規」を制定し、翌日から運用を開始した。

<努力課題> [概評の中から、問題点を具体的に記述]

全学

- (1) 各学部・研究科(栄養学部を除く)において、教員に求める能力・資質等が明確ではないので、各学部・研究科の教育理念・目的に沿って教員組織の編制方針を定め、教育・研究を組織的に支援する体制を構築することが望まれる。

経営学部小委員会

問題点を把握し、必要ならば体制を構築する。学部改組委員会が、2014 年度中に調査を開始する。経営学部経営学科の目的は(神戸学院大学学則(抄)第 2 条の 6(3)より)、現代社会における経営の仕組み及び行動について体系的に学び、具体的には経営・商学分野、会計分野及び経営情報科学分野の基本的な学修を通し、現代社会で活躍しうる人材を育成することであり、また人材育成方針(ディプロマ・ポリシー)は、(1)現代の企業経営に関する基本的知識を学修し、ビジネス全般にわたって活用するために有用な知識を総合的に学修する、(2)企業等の財務・会計に関する基礎からその応用に至るまでの知識や技能を学修する、(3)情報通信技術(ICT)を用いて経営企画や経営戦略に必要な情報を収集し、さらに問題をシステム化するのに必要な数理情報の知識や技術を学修する、(4)社会のグローバル化に伴って、国際社会の一員としての自覚を持ち、異文化圏の人々と交流するのに必要な知識

と技能を学修する、(5)経営の問題を総合的に分析・解析できる知識と技能を修得する、というものである。

これらの目的や方針に沿って、経営学部では、「経営・商学」「会計」「経営情報科学」の、3つのコースを設定し、系統的・体系的な学修の促進を図っている。教員も、各自の専門に基づき、各コースに所属する形で、それぞれの科目を担当している。また、2015年度以降のキャンパス(学部)移転を視野に入れ、2013年度より学部改組拡充等検討部会を発足させ、カリキュラム改定等を試みている。

特に、経営・商学コースに関しては、3つの人材育成ビジョン(具体的には履修モデルプラン)を案出した。それらは、ゼネラル・モデル(一般企業・公務員等を志望する学生向け)、インターナショナル・モデル(国際志向・外資系志望の学生向け)、ビジネスリーダー・モデル(起業者・事業承継者等を志望する学生向け)の3つである。当該コースの教員は、各自の研究を深めると共に、それにより新規科目を開発したり、上記の様な学生ニーズを充足させる、魅力的な科目(含:アクティブ・ラーニング等)を担当したり、それらを通じて、より充実した教育や木目細かな指導を行う体制を整える。

[基準4] 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

経営学部

経営学部は、目標とすべき学生像を掲げ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを設定している。目標を達成するため、各コース選択時に修得すべき学修成果を、『履修の手引』（資料42）の巻頭、および『経営学部案内2010』（資料29）に明示している。a. 経営・商学コースでは、現代の企業経営に関する基本的知識を学修し、ビジネス全般にわたって活用するために有用な知識を総合的に学修することを目標としている。b. 会計コースでは、企業等の財務・会計に関する基礎からその応用に至るまでの知識や技能を学修することを目標としている。c. 経営情報科学コースでは、情報通信技術（ICT）を用いて経営企画や経営戦略に必要な情報を収集し、さらに問題をシステム化するのに必要な数理情報の知識や技能を学修することを目標としている（『点検・評価報告書』76頁）。

『履修の手引』（資料42）、「経営学部案内2010」（資料29、2-12頁）などで、卒業要件・教育課程の編成・実施方針を周知・公表している。教授会で、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性の検証を行い、同時にカリキュラムの見直しを行っている（『点検・評価報告書』87頁）。

経営学部小委員会

2014年度前期まで学生の成績評価の標準化を図る。

担当者：学部改組拡充検討部会委員、教務委員、担当の評議員

期限：2015年度から実施できるよう単位履修制限の見直しを行う。

[基準4] 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

<概評>

経営学部

教養教育・基礎教育を充実させるために、総合大学であることの利点を生かして、全学的に、リテラシー科目群（学部教育の基礎となる技能、専門を超えて将来社会人として必要とされる基礎思考力、基礎的な実践力を育成する科目群）とリベラルアーツ科目群（専門分野だけに限定されない広い視野と柔軟な思考力を育成することを目的とする科目群）を「共通教育科目」としている（『点検・評価報告書』124頁、資料42『履修の手引-経営学部』22頁）。経営学部では、教育課程を「コア科目」と各分野に注力して学ぶ内容は専門科目「各コース科目」に分けて（『点検・評価報告書』102頁）、専門教育科目を基礎的な科目から専門性の高い科目へと順次的・体系的に編成している（資料42『履修の手引-経営学部』46頁）。1年次には、専門科目の学習にスムーズに移行させるための方策として、経営学部の基幹科目である「基礎経営学Ⅰ・Ⅱ」、「基礎会計学Ⅰ・Ⅱ」をコア科目として配当している。カリキュラム・ポリシー（ホームページ掲載）に沿ってカリキュラムが編成されているといえる（資料42『履修の手引-経営学部』46頁）。

経営学部小委員会

将来の学生の進路を見据えたカリキュラムの見直しを行う。2014年度において、キャンパス移転に伴う新カリキュラム設定を目途とする委員会を立ち上げて、委員長のもとに当該検討を行う。

担当者:学部改組拡充検討部会委員、教務委員

期限:2015年度から実施できるよう見直しを行う

[基準4] 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

<概評>

経営学部

経営学部において、年間の履修登録上限単位数が、1年次では半期26単位で年間52単位、2年次では半期28単位で年間56単位、3年次では半期30単位で年間60単位、4年次では半期34単位で年間68単位と高く設定されているので(資料42『履修の手引-経営学部』32頁)、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。編入・転入学生の履修制限については、2年次では52単位、3年次では60単位、4年次では60単位に設定されている。

シラバスは、全科目について一定の書式で作成されており、主題と目標、テキスト、参考書、授業計画、評価基準を明示し、学生に公表している。成績評価方法と単位の認定については、『履修の手引』に明示されている。教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究の取り組みは、学生による授業改善アンケートの結果を、各教員にフィードバックすることで、各教員の授業改善を促している。また、入門演習担当者会議をとおして、入門演習における問題点の共有化が図られ、入門演習テキストの開発等の改善が図られている。また、経営学部学生・留学生を対象とした学生と教員による懇談会を行い、そこで得られた声を各教員にフィードバックしている(『点検・評価報告書』142頁、資料155『学生と教員による懇談会報告』、資料194『2010(平成22)年度経営学部留学生とのFD懇談会議事録』)。

経営学部小委員会

今後もこの体制を維持し、改善指導する。学生に対して授業内容及び成績評価方法を明確に周知させるとともに、授業改善にむけた取り組みを継続実施する。また、このような取り組みの実施を、オープンキャンパスに来場した高校生やその父母に、学部紹介のなかでとりあげて、本学部の教育体制に対する信頼感を高める。

担当者：教務委員・FD委員

期限：2014年度からオープンキャンパスで来校した学生に実施する。2014年度以降、上記の取り組みを継続実施していく。

<努力課題> [概評の中から、問題点を具体的に記述]

経営学部

(1) 1年間の履修登録科目単位数の上限が、1年次では半期26単位で年間52単位、2年次では半期28単位で年間56単位、3年次では半期30単位で年間60単位、4年次では半期34単位で年間68単位と高く設定されているので(資料42『履修の手引-経営学部』32頁)、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

経営学部小委員会

単位履修制限を見直す。2015年度のキャンパス移転を念頭に置き、2014年度に、新カリキュラム検討のための学部改組委員会を立ち上げ、委員長のもとで検討する。

[基準4] 教育内容・方法・成果 (4) 成果

<概評>

経営学部

2009（平成21）年度においては、卒業生学位授与率は77%、就職率81.8%、進学率0.008%であった。教育目標に適う資格等の取得を奨励する「学部賞」を設け、2009（平成21）年度においては、語学関係、経営・会計関係合わせて58名の学生が表彰されている（資料204『経営学部学部長特別賞・学部長賞・奨励賞集計表』）。「神戸学院大学卒業生に関するアンケート」を就職先に対して実施し、貴学部出身者に対する評価を把握するようにしている（資料205『卒業生に関するアンケート（経営学部）』）。また、学生の自己評価に関して、「卒業生アンケート（資料191）」を実施し、教育改善に向けた資料を収集・分析している（『点検・評価報告書』160頁）。学則（資料79『各種規程等一覧（抜粋）』）に従って所定の卒業要件（総単位数124）を充足した者に、学士（経営学）を授与している。3月と9月の年2回、教務事務センターの作成する資料に基づき、学部教務委員が卒業要件を満たしているかを確認し、教授会で承認する卒業認定を実施している（『点検・評価報告書』165頁）。

経営学部小委員会

教育目標に適した学部賞の資格等の内容を時代に則して見直しする。現状、学部賞の資格内容は毎年見直している。2010年度には秘書検定2級を学部賞対象資格とした結果、当資格に対する学生の認知が高まり、2010年度は19名だった合格者が、2011年度には32名まで増加している。

[基準5] 学生の受け入れ

＜努力課題＞ [概評の中から、問題点を具体的に記述]

- (1) 全学部において、学生の受け入れ方針を設定し、大学案内・ホームページで明示しているが、経営学部・人文学部・総合リハビリテーション学部においては、理念・目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにしていないので、改善が求められる。

経営学部小委員会

アドミッションポリシーで習得しておくべき知識等を明確にする。現状は、アドミッションポリシー（「履修の手引」参照）において、修得しておくべき知識の具体的な内容や水準を明らかにしている。

- (4) 編入学定員に対する編入学生数比率が、法学部において0.14、経済学部において0.17、経営学部において0.10、人文学部において0.04と低いので、改善が望まれる。

経営学部小委員会

編・転入試制度の見直しを行う。まずは現在、入学センター委員が「短期大学指定校編入学試験（案）」を作成しており、2014年度入試での実施を目指している。